

平成26年2月24日 記者発表資料

平成26年度当初予算の概要



大阪府 茨木市

平成 26 年度 予算 総括 表

(単位：千円・%)

区 分	本年度予算額	前 年 度 予 算 額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	88,200,000	81,450,000	6,750,000	8.3
特 別 会 計	61,360,478	59,579,400	1,781,078	3.0
財 産 区 会 計	5,433,912	5,532,035	△98,123	△1.8
国民健康保険事業会計	28,977,956	28,809,973	167,983	0.6
後期高齢者医療事業会計	3,213,635	3,048,810	164,825	5.4
介護保険事業会計	15,295,975	13,917,582	1,378,393	9.9
公共下水道事業会計	8,439,000	8,271,000	168,000	2.0
水 道 事 業 会 計	8,145,878	8,180,579	△34,701	△0.4
総 計	157,706,356	149,209,979	8,496,377	5.7

平成26年度 当初予算の概要

1 基本方針

「住みたい」「住み続けたい」「選ばれる」まち「いばらき」に向け
「財政の健全性」を根幹としながら、
「今」必要なサービスの充実と、**「将来」**の活力あるまちを推進！！

少子高齢化の進展により社会福祉経費が増加する厳しい財政環境の中、緩やかながら回復する市税収入や税制改正等により増加する税交付金、事業の見直しによる財源等を活用し、住み、働き、学び、集う方々に「住み続ける」、さらには「選ばれる」まち「いばらき」の実現に向け、福祉・医療や教育などの安全で安心、健やかな市民生活をしっかりと支える「今」必要なサービスの充実と、立命館大学の開学や（仮称）JR総持寺駅設置などの「将来」の活力あるまちの推進につながる「可能性の種」を開花させる取り組みを行う。



2 主な内容

1 「今」必要なサービスの充実

○ 子育て支援の充実（待機児童保育室の開室、私立保育所建設補助、妊婦歯科健診 等）	5億7,720万円
○ 市民の健康増進（救急医療体制の充実、がん検診の推進 等）	2億4,423万円
○ 地域福祉・生活福祉の充実（地域福祉ネットワークの拡充、生活困窮者自立支援事業 等）	3,271万円
○ 障害者福祉の充実（生活介護事業所入浴サービスの促進、相談支援の充実 等）	5,908万円
○ 高齢者福祉の充実（いきいき交流広場モデル事業、地域密着型サービス施設整備補助 等）	4億6,799万円
○ 防災体制の強化（地域防災計画の改定、建築物耐震診断・改修補助の拡充 等）	5億7,628万円
○ 学校教育の充実（保幼小中連携教育の推進、学校図書館支援員の全校配置 等）	1億4,866万円
○ 社会教育の充実（親まなびおでかけ講座の拡充、図書館ICタグシステム導入 等）	1億5,848万円
○ 文化振興の推進（文化振興ビジョン策定、プラネタリウムの充実 等）	2,054万円
○ 交流・観光・市民協働の充実（竹田市姉妹都市提携1周年事業、提案公募型補助金の拡充 等）	1,011万円
○ 商工業・農林業振興（産学連携支援、中小企業の展示商談会支援、農村整備事業 等）	1,569万円
○ 環境の保全（環境計画の策定、中小企業の省エネ設備補助の拡充、庁舎の屋上緑化 等）	1億6,535万円

2 「将来」の活力あるまちの推進

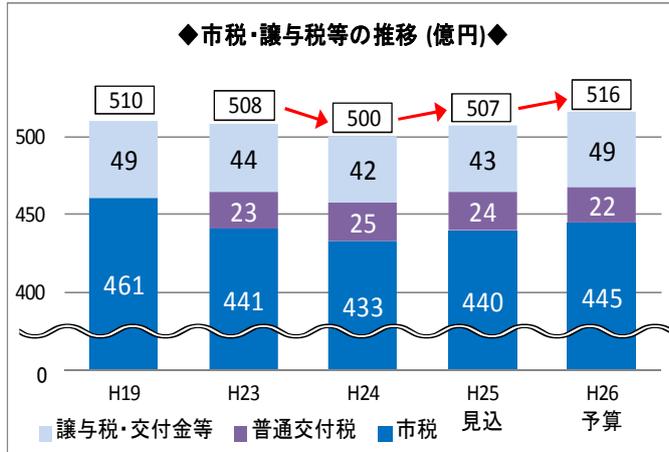
○ 魅力あるまちづくりに向けた計画の策定（総合計画・都市計画マスタープランの策定 等）	5,064万円
○ 立命館大学開学に向けた周辺整備（駅前広場整備、市民開放施設整備 等）	33億6,391万円
○ まちの発展を支える道路整備（茨木松ヶ本線、西中条奈良線整備 等）	20億7,816万円
○ (仮称) JR総持寺駅及び駅周辺整備	3億7,202万円
○ 彩都・安威川ダム・新名神高速道路関連事業の推進	6億8,167万円

3 「財政の健全性」の確保

○ 事務事業の見直し（経常経費の精査、歳入の確保、事業の実施方法等の工夫 等）	約3億5千万円
○ 市債発行の抑制（建設債の発行を抑制）	約13億円

3 財政状況（市税等の一般財源、社会福祉経費、市債残高の状況）

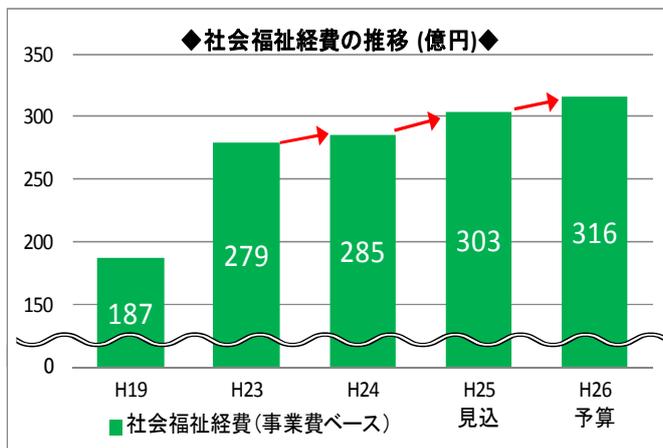
◎増収が見込まれる市税等の一般財源



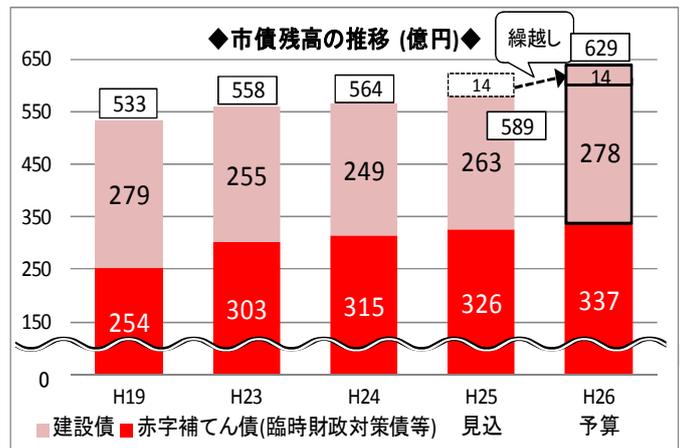
市税収入は、景気の緩やかな持ち直しや固定資産税評価替の据置年度であることなどから5億円の増加を、譲与税・交付金等では、消費税率の改定により地方消費税交付金が増加することなどから6億円の増加を見込んでいる。

一方、普通交付税においては、地方財政計画では交付税総額は一定確保されるが、市税収入の増加等により2億円の減少が見込まれ、市税等の一般財源総額は、516億円となる見込みにある。

◎増加する社会福祉経費と市債（借金）残高



※ 社会福祉経費は、扶助費、国保・介護・後期高齢者給付金、後期高齢者療養給付費負担金の合計



※ 「赤字補てん債」とは、国の減税制度や交付税制度改革に伴う地方の減収分を補うために発行する市債（臨時財政対策債、減税補てん債など）

社会福祉経費は、生活保護費や私立保育所運営費負担金の増加等により、大幅な扶助費の伸びが見込まれることに加え、高齢化の進展により国民健康保険や介護保険への繰出金も増加し続けており、前年度と比べて13億円の増加となる見込みである。

市債（市の借金）については、赤字補てん債35億円に加え、まちの発展につながる基盤整備の財源として、建設債32億円の借入れを計上している。また、国の補正予算を活用した事業の実施に伴う市債14億円が平成26年度に繰り越されることから、市債残高は、大幅に増加する見込みにあり、後年度の公債費（借金の返済）の増加につながる。

社会福祉経費や公債費は支出が義務付けられる経費であり、これら義務的な経費の増加は、財政の硬直化を招く一因となることから、今後より一層、動向等に注視した財政運営に努める必要がある。

* 各図のH25見込は3月補正時点での見込数値



財政の健全性を根幹とした予算編成

市税等の一般財源は、景気の緩やかな回復や税制改正等により増加するものの、それ以上に社会福祉経費が増加する厳しい財政環境の中、安全で安心、健やかな市民生活の維持向上と将来のまちの発展【ビルド】を図るため、徹底した経常経費の節減と既存事業の見直し【スクラップ】等により、財源確保に取組んだ。

また、平成26年度は、活力あるまちの推進に向けたハード事業が集中する時期であり、その円滑な実施には多額の市債発行が不可欠であるが、将来の財政負担を考慮し、市債発行の抑制に努めた。

5 予算総額と歳入歳出の内容〔一般会計〕

1 予算総額

882.0億円

[対前年度67.5億円増(8.3%増) 平成25年度当初予算 814.5億円]

2 主な歳入の状況

項目	H26予算	H25予算	H26-H25	主な増減内容
市 税	444.7億円	436.0億円	8.7億円	前年当初比 2.0%増 個人 0.7億円 法人 4.0億円 固定資産 3.3億円 都市計画税 0.7億円
譲与税金	46.6億円	38.7億円	7.9億円	地方消費税交付金 5.5億円 株式等譲渡所得割交付金 1.5億円 配当割交付金 1.2億円
地方交付税	24.8億円	23.3億円	1.5億円	普通交付税 1.2億円 特別交付税 0.3億円
使用料及び手数料	14.2億円	22.4億円	△8.2億円	市営駐車場 △8.7億円
国庫支出金	161.3億円	144.0億円	17.3億円	社会資本整備総合交付金 10.8億円 臨時福祉・子育て世帯給付補助金 9.4億円 生活保護費負担金 2.2億円 地域の元氣臨時交付金 △6.3億円
府支出金	64.6億円	57.7億円	6.9億円	介護基盤緊急整備等臨時特例交付金 3.5億円 再生可能エネルギー等導入推進基金補助金 1.0億円 緊急保育確保事業補助金 0.6億円 私立保育所運営費負担金 0.5億円
諸 収 入	22.9億円	15.8億円	7.1億円	指定管理者納付金 3.6億円 スポーツ振興くじ助成金 0.7億円 他市廃棄物処分料 0.6億円
市 債	86.0億円	60.3億円	25.7億円	
赤字補てん債	34.8億円	32.0億円	2.8億円	臨時財政対策債 2.8億円
建設債	51.2億円	28.3億円	22.9億円	※借換債 19.1億円 市民開放施設整備債 10.9億円 街路整備債 △7.5億円 小学校校舎整備債 △3.1億円

3 主な歳出の状況

項目	H26予算	H25予算	H26-H25	主な増減内容
人 件 費	136.9億円	134.9億円	2.0億円	給料 3.1億円 職手 △1.3億円(うち退職手当 △3.2) 共済費 △0.3億円
物 件 費	154.4億円	149.6億円	4.8億円	マイナンバーシステム構築委託 1.4億円 待機児童保育室運営 1.1億円 臨時福祉・子育て世帯給付金委託 0.9億円 図書館ICTタグ導入 0.7億円 妊婦健診委託等 0.5億円
扶 助 費	242.8億円	234.9億円	7.9億円	保育所運営費負担金 4.6億円 生活保護費 3.5億円
補 助 費 等	75.3億円	57.9億円	17.4億円	臨時福祉・子育て世帯給付金 9.4億円 私立保育所運営補助金 2.4億円 二次救急医療体制確保事業等補助金 1.9億円 小規模保育支援事業補助金 1.4億円 就園奨励費補助金 1.3億円
投資的経費	108.3億円	93.9億円	14.4億円	道路新設・改良 16.9億円 市民開放施設整備 12.2億円 小中学校校舎耐震補強等 △13.2億円
繰 出 金	83.3億円	80.2億円	3.1億円	介護保険特別会計 2.3億円 国保特別会計 1.0億円 後期高齢者医療特別会計 0.4億円 下水道特別会計 △1.0億円
公 債 費	68.3億円	50.3億円	18.0億円	元金 18.5億円(うち借換債 19.1億円) 利子 △0.5億円

平成26年度一般会計予算総括表

(歳入)

(単位:千円・%)

款	予算額	左 の 内 訳		備 考	
		特定財源	一般財源		
1 市 税	44,470,000		44,470,000	前年度予算額 (対前年度	43,600,000 2.0%増)
2 地方譲与税	482,000		482,000	自動車重量 地方揮発油	327,000 155,000
3 利子割交付金	183,000		183,000	前年度予算額 (対前年度	161,000 13.7%増)
4 配当割交付金	262,000		262,000	前年度予算額 (対前年度	143,000 83.2%増)
5 株式等譲渡 所得割交付金	187,000		187,000	前年度予算額 (対前年度	42,000 345.2%増)
6 地方消費税 交付金	3,007,000		3,007,000	前年度予算額 (対前年度	2,453,000 22.6%増)
7 ゴルフ場利用税 交付金	87,000		87,000	前年度予算額 (対前年度	88,000 1.1%減)
8 自動車取得税 交付金	188,000		188,000	前年度予算額 (対前年度	219,000 14.2%減)
9 地方特例交付金	213,000		213,000	前年度予算額 (対前年度	226,000 5.8%減)
10 地方交付税	2,480,000		2,480,000	普通交付税 特別交付税	2,220,000 260,000
11 交通安全対策 特別交付金	52,000		52,000	前年度予算額	52,000
12 分担金及び 負担金	1,541,112	1,541,112		私立保育所保育料 公立保育所保育料	1,224,543 256,204
13 使用料及び 手数料	1,416,910	1,092,485	324,425	廃棄物処分手数料 道路占用料	268,440 259,240
14 国庫支出金	16,125,434	16,125,434		生活保護費等負担金 児童手当等負担金	5,428,527 3,644,980
15 府支出金	6,455,488	6,455,488		保険基盤安定負担金 児童手当等府負担金	999,692 787,089
16 財産収入	49,970	7,620	42,350	土地建物貸付収入 物品売払収入	33,750 4,600
17 寄附金	16,534	16,534		障害者事業団寄附金 社会福祉事業寄附金	12,000 3,000
18 繰入金	698	470	228	緑化基金繰入金 財産区特別会計繰入金	470 228
19 繰越金	100,000		100,000		
20 諸収入	2,287,354	1,578,933	708,421	指定管理者納付金 中小企業貸付金元金収入	357,400 350,000
21 市債	8,595,500	5,115,500	3,480,000	建設債(うち借換債1,913,100含む) 臨財債	5,115,500 3,480,000
合 計	88,200,000	31,933,576	56,266,424		
予算比	8.3	15.5	4.6		

平成26年度一般会計予算総括表

(歳出)

(単位:千円・%)

款	予算額	消費的経費				投資的経費	その他の経費
		人件費	物件費	扶助費	補助費等		
1 議会費	591,961	540,052	35,860		16,049		
2 総務費	7,857,379	2,990,394	3,394,179		593,181	679,505	200,120
3 民生費	40,277,916	3,066,866	2,374,723	23,996,887	4,931,012	681,676	5,226,752
4 衛生費	7,154,260	1,188,515	4,399,157		519,924	776,464	270,200
5 労働費	27,535	1,828	6,119		19,588		
6 農林水産業費	309,707	157,793	32,076		41,129	78,709	
7 商工費	1,004,230	159,280	73,579		421,371		350,000
8 土木費	14,251,872	1,495,469	1,243,608		166,611	7,905,184	3,441,000
9 消防費	2,289,736	1,890,815	149,630		39,562	209,729	
10 教育費	7,415,997	2,194,329	3,717,216	280,982	777,556	444,914	1,000
11 災害復旧費	71,577	3,500	10,077			58,000	
12 公債費	6,834,354						6,834,354
13 諸支出金	83,476				6,610		76,866
14 予備費	30,000						30,000
合計	88,200,000	13,688,841	15,436,224	24,277,869	7,532,593	10,834,181	16,430,292
予算比	8.3	1.4	3.1	3.4	30.2	15.4	14.7

平成 26 年度当初予算の主な内容

1 自律的な行財政運営による持続可能なまちづくり

()内は一般財源

行財政運営

① 人材育成基本方針の改定

104千円(104千円)

策定から6年が経過している人材育成基本方針について、その間の成果や今後の課題等をふまえ改定を行う。

② 次期総合計画の策定

18,340千円(18,340千円)

市民ワークショップ等での意見をふまえた基本構想や基本計画について、総合計画審議会への諮問・答申を経て、(仮称)第5次総合計画を策定する。

2 文化振興と市民協働によるまちづくり

()内は一般財源

文化振興

① 文化振興ビジョンの策定

2,630千円(2,630千円)

文化振興の方向性等を明らかにし、市民文化の向上を図るための指針となる文化振興ビジョンを策定する。

② 文化芸術ホール建設基本構想の策定

6,935千円（6,935千円）

文化振興と市民協働によるまちづくりを推進するため、文化芸術ホール建設基本構想を策定する。

③ プラネタリウムデジタル式投影機の導入

6,000千円（6,000千円）

魅力あるプラネタリウムとするため、従来の光学式の投影に加え、天体現象のシミュレーション映像を楽しめるデジタル式投影機を導入する。
（現光学式とデジタル式の併用）

交流・観光

④ 竹田市への子ども交流・特派員派遣事業

1,799千円（949千円）

竹田市歴史文化姉妹都市提携1周年を記念し、茨木市の小学5・6年生を対象に、子ども交流・特派員事業を実施する。

⑤ 竹田市宿泊施設利用補助制度の創設

1,314千円（1,314千円）

歴史文化姉妹都市を提携した竹田市との交流を推進するため、宿泊施設利用補助制度を創設する。

対象：茨木市民、1人年度内1回限りの利用

補助額：大人 5,000円、小人 3,000円

スポーツ推進

⑥ (仮称)桑原ふれあい広場サッカー場及び多目的広場の整備

286,014千円（218,014千円）

スポーツの推進等を図るため、(仮称)桑原ふれあい広場サッカー場及び多目的広場の整備を行う。また、竣工式にあわせ、小学生によるサッカーの試合を行う。

【18頁参照】

3 心身ともにすこやかで、一人ひとりが尊重されるまちづくり

()内は一般財源

生活福祉

① 生活困窮者自立支援事業

26,671千円(0千円)

生活困窮からの早期脱却を支援するため、府補助金を活用し、困窮者の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等をモデル実施する。

障害者福祉

② 障害者入浴サービスの促進

30,768千円(30,768千円)

市内の生活介護事業所において、入浴施設の整備促進を図るため、設置費用に対する補助制度を創設するとともに、サービスの提供に対する補助も実施する。

介護・高齢者福祉

③ いきいき交流広場モデル事業

8,552千円(8,552千円)

高齢者の教養・娯楽等の交流を促進するため、老人クラブ等が日常の高齢者の居場所を提供する「いきいき交流広場」の活動を支援する。

(10か所整備予定)

【19頁参照】

④ 地域包括支援センター推進事業(介護特会：地域支援事業)

24,294千円(4,798千円)

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、住まい・生活支援・予防・医療・介護が一体的に提供される地域包括ケアシステムの中核的役割を担う地域包括支援センターの機能強化を図るため、専門職を増員するほか、地域ごとに医療・介護等の関係者が連携する地域ケア会議を開催する。【予算総額 197,961千円】

市民の健康

⑤ 救急医療体制の充実

194,266千円（194,266千円）

安全・安心な救急医療体制の構築に向け、市内救急搬送率の向上を目指し、二次救急医療体制を確保するための補助金及び小児科の二次救急医療を実施する医療機関への補助金を創設する。また、指定診療科目（内科、脳神経外科、整形外科、循環器科、小児科、外科）を新たに増設する医療機関への補助金を創設する。

【20頁参照】

4 将来を担う子どもたちを育むまちづくり

（ ）内は一般財源

子育て支援

① 山手台つどいの広場の開設

20,127千円（10,659千円）

子育ての負担感の軽減を図るため、元安威川ダム建設事務所を活用し、山手台地区に市内13か所目となるつどいの広場を開設する。

待機児童の解消

② 私立保育所の建設補助

152,588千円（16,955千円）

待機児童の解消を図るため、私立保育園の新設に係る建設費等へ補助を行う。（1園・増加定員90人）

③ 待機児童保育室の開設

115,207千円（107,329千円）

待機児童の解消を図るため、待機児童保育室あゆみ（旧学園町分室）とのぞみ（西幼稚園内）を開設する。

【定員 あゆみ：90人、のぞみ：20人】

④ 保育士の宿舎借上支援の実施

53,040千円（22,800千円）

保育士の人材確保や離職者の防止、受入児童数の拡充を図るため、私立保育所運営補助として保育士宿舎借上支援事業を追加する。

【21頁参照】

母子保健

⑤ 妊婦歯科健康診査の実施

7,404千円（7,404千円）

妊娠期の口腔の健康管理を通して、安心・安全な出産をサポートするため、妊婦歯科健康診査を行う。

5 産業の活性化と環境に配慮したまちづくり

()内は一般財源

商工業振興

① 産学連携スタートアップ支援事業

6,135千円（6,135千円）

中小企業者の成長支援や技術力の向上、地域経済の発展を図るため、大学等と連携し、新技術や新製品研究開発、デザインの企画などを行った中小企業者に対し、補助金を交付する。

農業振興

② 景観作物活用事業（レンゲ米栽培）

450千円（450千円）

安全・安心なエコ農産物の供給及び地産地消の促進を図るため、レンゲを堆肥としたレンゲ米を新たな特産品として生産・出荷する実行組合に補助する。

環境

③ 住宅用太陽光発電システム等設置補助の再編

57,700千円（57,700千円）

住宅用太陽光発電システム等の普及・促進を図るため、増加する申請件数を勘案し、補助上限額を減額しつつ補助件数の拡充等、内容の変更を行う。

④ 中小企業の省エネ・省CO₂設備導入補助の充実

15,000千円（15,000千円）

市内中小企業者のさらなる省エネ・省CO₂設備の導入を図るため、補助対象事業の下限を引き下げるとともに、補助対象者の要件等を拡充する。

⑤ (仮称)スマイル収集の実施

1,183千円（1,183千円）

ごみ収集所までの排出が困難な高齢者や障害者等の負担軽減を図るため、戸別訪問にて玄関前収集を行う。

6 都市基盤の充実と安全・安心なまちづくり

()内は一般財源

市街地のプロジェクト

① 立命館大学開学に向けた周辺整備

2,148,710千円（315,315千円）

工事・土地購入・委託・借地料・負担金・補償 【22・23頁参照】

② JR茨木駅構内エスカレーター整備事業

47,200千円（23,600千円）

JR茨木駅利用者の利便性の向上ならびに本市の玄関口としてのイメージアップを図るため、駅構内へのエスカレーター設置を行う。（負担金）

③ （仮称）JR総持寺駅及び駅周辺整備事業

372,018千円（153,059千円）

駅舎・架道橋・自由通路（負担金）

庄中央線ほか2路線・駐輪場整備（工事・委託・補償）

北部地域のプロジェクト

④ 彩都関連事業

498,765千円（118,765千円）

山麓線2工区（工事・土地購入・負担金）

佐保地区内線（土地購入・補償・負担金）

⑤ ダム関連事業

80,600千円（15,600千円）

ダム湖畔展望広場（委託）

ダムサイト周辺遊歩道（委託）

阿武山自然歩道（委託）

大岩南北線（委託）

⑥ 新名神関連事業

102,300千円（91,300千円）

安元地区内線（工事）

千提寺地区交流拠点広場整備（工事）

道路交通

⑦ 道路・橋りょう整備

2,008,900千円（1,045,980千円）

茨木松ヶ本線（委託・工事・土地購入・補償・負担金・借地料）

西中条奈良線（工事・土地購入・補償・負担金）

天王一丁目宇野辺一丁目線・宿久庄二丁目安威一丁目線・

高田町豊川四丁目線（歴史街道）・天王一丁目沢良宜二丁目線

（委託・工事・土地購入・補償）

橋りょう維持（長寿命化）（委託：点検 16 橋）

巡礼橋 1・2号・上河原橋（委託・工事）

東芝大阪工場跡地周辺道路整備（負担金）

⑧ バスICカードシステムの導入補助

3,169千円（3,169千円）

路線バス利用者の利便性向上を図るため、バス事業者が導入するICカードシステムに対して補助を行う。

⑨ バスロケーションシステムの導入補助

2,673千円（2,673千円）

路線バス利用者の利便性の向上を図るため、バス事業者が導入するリアルタイムにバス運行情報の提供が可能なバスロケーションシステムに対して補助を行う。

災害対策

⑩ 住宅・建築物耐震化の促進

99,500千円（47,334千円）

住宅・建築物の耐震化を一層促進していくため、平成20年に策定した「茨木市住宅・建築物耐震改修促進計画」の見直しを行うとともに、建築物の耐震診断・改修補助金を拡充する。

⑪ 指定避難所再生可能エネルギー設備の設置

100,141千円（0千円）

災害時等の非常時に必要なエネルギーを確保するため、大阪府の再生可能エネルギー等導入推進基金補助金を活用し、小中学校の指定避難所4か所に太陽光パネル及び蓄電池を整備する。

設置避難所：東西南北1か所ずつ（北中・葦原小・東雲中・天王小）

⑫ 屋外拡声器付き防災行政無線の整備

140,239千円（39千円）

災害時における避難勧告等の災害情報を迅速かつ正確に市民へ情報伝達するため、屋外拡声器付き防災行政無線を指定避難所や山地部の39か所に整備する。

防犯対策

⑬ 防犯カメラ設置補助の再編

500千円（500千円）

街頭犯罪の抑止を図るため、防犯カメラ設置補助金の対象を、駐車場に設置する個人から、道路・公園等に設置する自治会に変更する。

【総額 1,000千円】

7 生きる力と夢を育む教育が充実したまちづくり

()内は一般財源

学校教育

① 保幼小中連携教育の推進

32,044千円(32,044千円)

保幼小中連携に基づく学力向上と生徒指導体制を確立するため、中学校区ブロック連携支援教員(週10時間講師)、中学校生徒指導支援教員(週29時間講師)を配置し、保幼小中一貫教育連携協議会とブロック連携会議を開催する。【24頁参照】

② 小中連携した体力向上の取組(スポーツテストの実施)

3,684千円(3,684千円)

児童・生徒一人ひとりの身体づくりや体力向上の意欲を高めるため、小学4年生から中学3年生までの6年間継続したスポーツテストを実施する。

③ 小中学校図書館支援員の全校配置

28,960千円(28,960千円)

読書を通じて児童・生徒の思考力及び表現力を高め、豊かな学力を育むため、学校図書館支援員を全小中学校に各1名配置する。

[現行：小学校3校、中学校2校]【総額 32,320千円】

④ 相馬芳枝科学賞の創設

200千円(200千円)

小中学校の児童・生徒の科学に対する興味や意欲を引き出すため、科学に関する自由研究を対象に相馬芳枝科学賞を創設する。

※ 相馬芳枝氏 …… 本市在住の女性化学者で、世界で優れた業績をあげた女性化学者を顕彰する「女性化学賞」の日本人唯一の受賞者

(世界16か国の女性化学者23人が表彰)

・平成23年に茨木市市民栄誉賞を受賞

学校施設

⑤ 小中学校施設整備

238,720千円（202,720千円）

小中学校便所改修（清溪小・忍頂寺小・養精中）（委託）

小学校エレベーター設置 [H25・26継続事業]

（三島小・中津小・太田小・白川小）（工事）

小学校プール改修（耳原小）（工事）

小学校運動場整地（庄栄小）（工事）

中学校特別教室等エアコン設置（全14校）（委託）

青少年健全育成

⑥ 青少年健全育成推進事業の推進

1,633千円（1,633千円）

地域における青少年の健全育成を図るため、青少年健全育成キャラクター「ほっとけん！」の着ぐるみ及び標語を掲載した啓発用うちわの作成や、青少年を取り巻く今日的な課題をテーマとした講演会及び中学校の吹奏楽部と茨木市吹奏楽団の合同演奏会を開催する。



図書館

⑦ 図書館 I C タグシステムの導入

72,000千円（72,000千円）

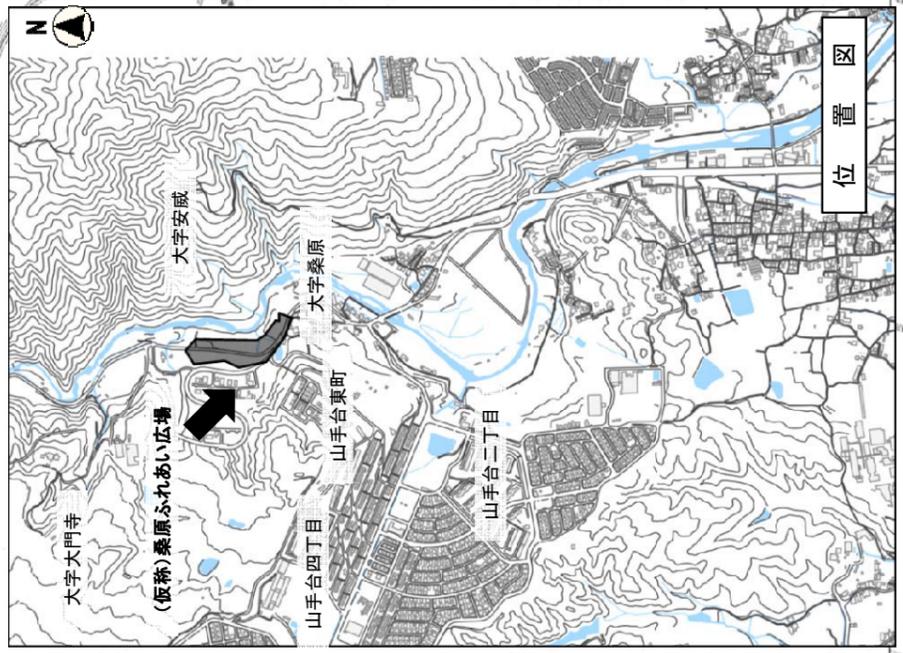
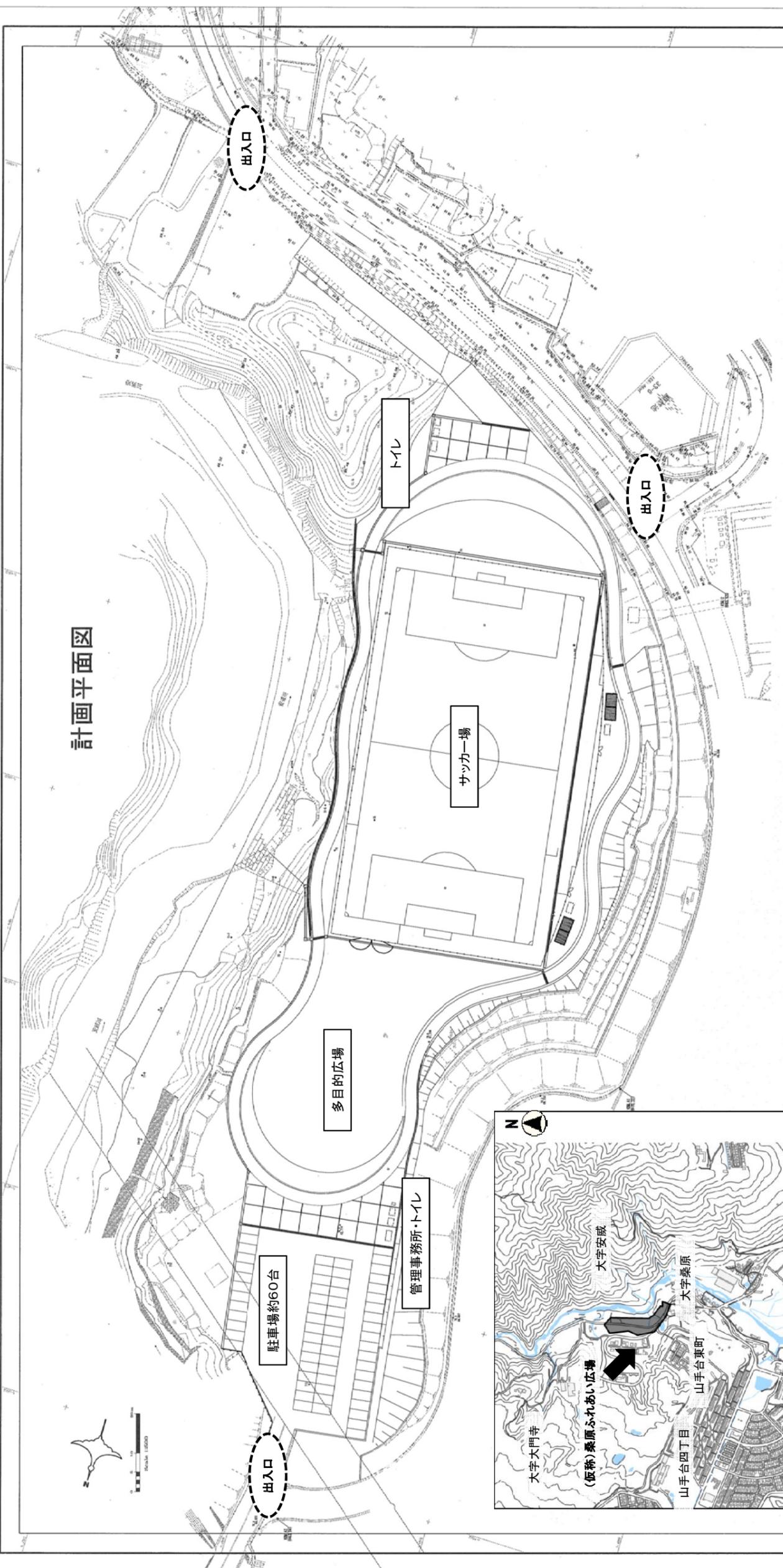
貸出事務の迅速化及び資料管理の効率化により利用者の利便性向上と図書館サービスの充実を図るため、I C タグシステムを2か年で導入する。

⑧ 図書館書籍等返却ポストの設置

2,379千円（2,379千円）

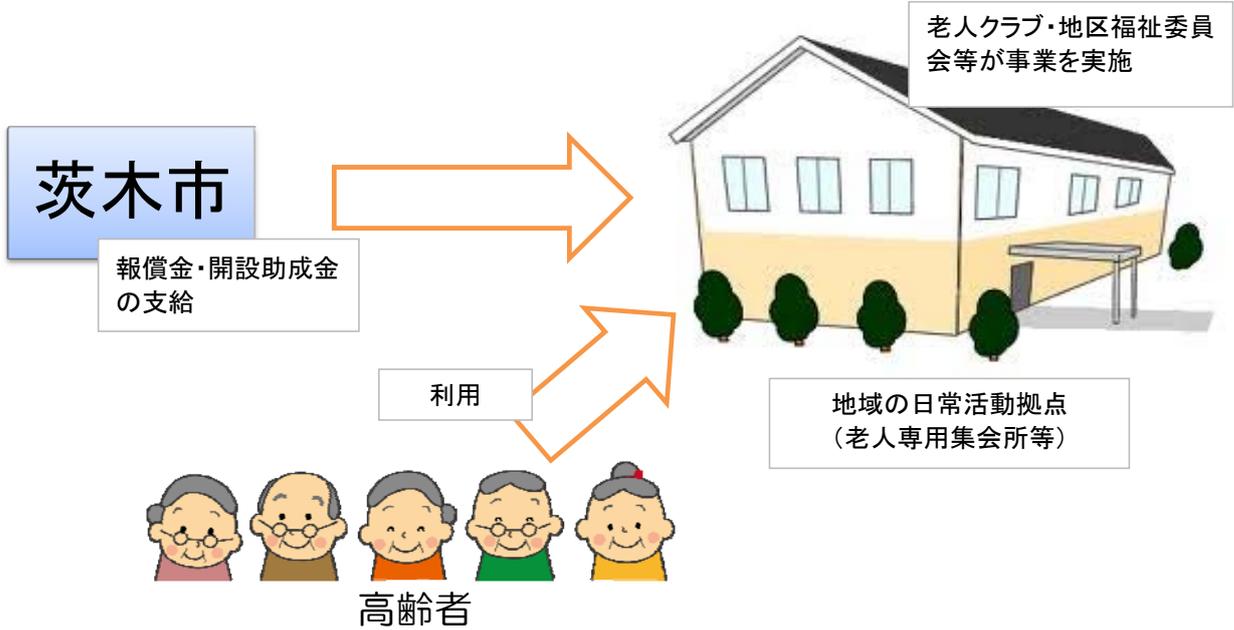
図書館利用者の利便性の向上を図るため、阪急茨木市駅ビルに返却ポストを設置する。

計画平面図



(仮称) 桑原ふれあい広場整備事業

いきいき交流広場モデル事業(案)



事業内容

- 老人専用集会所等を活用し、高齢者の交流・教養・娯楽等の場を提供する。
- 実施主体が任意で、地域の見守り機能を兼ねたひとり暮らし高齢者事業・認知症高齢者事業を実施できる。

- 実施主体**
 - 老人クラブ(単位老人クラブの共同実施も可)、地区福祉委員会等
- 実施場所**
 - 老人専用集会所、自治会館、農業会館、集合住宅内集会所等
- 開設条件**
 - 週3回以上、1日3時間以上の定期開催
- 利用料**
 - 実施主体の活動資金に充当

いきいき交流広場モデル事業の流れ

